

2025年3月期

機関投資家向け
決算／中期経営計画
説明会資料

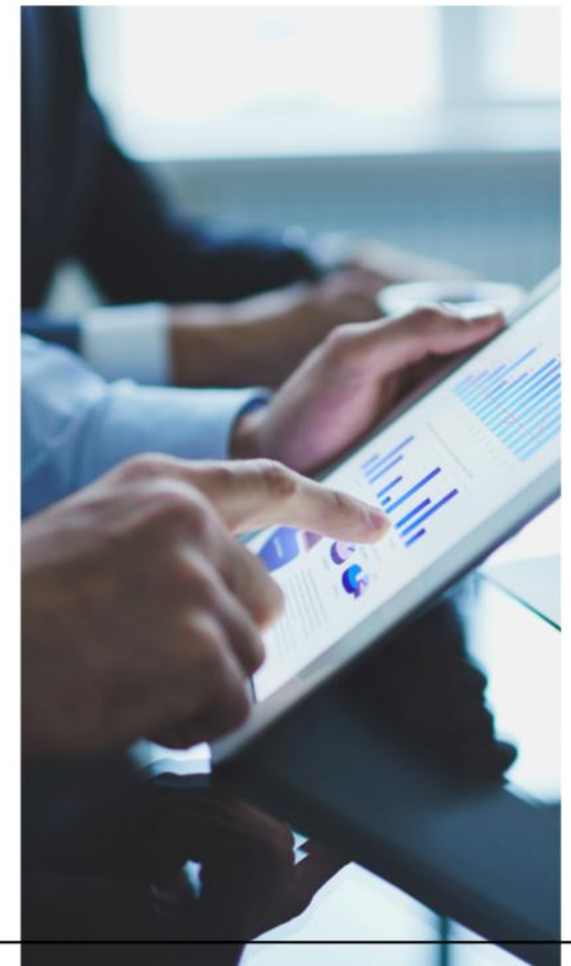


2025年7月1日

東証スタンダード市場

証券コード 8226

© Rikei Corporation



0 1 当社グループの概要	0 1 当社グループの概要 1. 会社概要 P.3 2. 創業／企業理念／基本方針等 P.4 3. 沿革と基幹事業 P.5 4. 基幹事業の売上高規模 P.7 5. 基幹事業の紹介 P.8
0 2 決算概要	0 2 決算概要 1. 連結業績推移 P.16 2. 2025年度3月期業績 P.18 3. 連結業績予想 P.21
0 3 中期経営計画	0 3 中期経営計画 P.22 0 3-1 事業方針 P.28 1. 経営方針 P.29 2. 基幹事業 P.32 3. 新規事業（NEXT事業創出） P.38 4. 事業投資①（海外開発拠点の設置） P.42 事業投資②（M&A、事業提携） P.43 0 3-2 サステナビリティ戦略・人財戦略 P.45 0 3-3 株主還元・配当方針 P.53 0 3-4 DX推進 P.55

01 当社グループの概要

社 名	株式会社 理 経
設 立	1957年6月8日
上場区分/業態	8226 東証スタンダード市場 卸売業
所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号新宿三井ビルディング二号館14階
拠 点	大阪支店、東北営業所、名古屋営業所、九州営業所、 技術センター、沖縄出張所、千歳・恵庭営業所
グループ 会 社	株式会社エアロパートナーズ AEROPARTNERS AMERICA INC 株式会社ネットウエルシステム
代 表 者	猪坂 哲
従業員数	単体138名 / 連結174名
資 本 金	34億2,691万円
売 上 高 (2025年3月期)	連結売上高 187億2,579万円 連結営業利益 11億1,428万円



創 業

- 1957年 創業者 石川忠造が電子工学における**世界の最新技術及び製品の紹介**を目的に、
東京都港区芝新橋（現・西新橋）に理経産業株式会社を設立
- 1971年 商号を「株式会社理経」に変更

企業理念

企業活動の「質」「速度」「量」を高め、「技術革新の追求」を通して
「社会」に貢献します。

経営理念

企業価値の向上を追求し、お客様の評価、従業員の満足度を高め、事業を通して社会貢献を目指します。

会社経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、
お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

システムソリューション

ネットワークソリューション

電子部品・機器

1957創業

1960

1964年
日本初のミニコン（DEC社製PDP5）を東京大学に納入

1971年 商号を「株式会社理経」に変更

1980

1976年 全日空（株）に主要空港と支店、
代理店を結ぶオンライン予約システムを納入

1974年 SA社製衛星追尾地上局アンテナシステムを
南極昭和基地に納入

1988年 郵政省電波研究所に34m電波望遠鏡納入

1988年 東証二部（現スタンダード市場） 上場

2000

1993年 奈良先端科学技術大学院大学に
電子図書館システムを納入

2001年 コンビニ向け衛星データ配信システム納入

2010

2006年 かずさDNA研究所にゲノム解析用電算機
システムを納入

2007年 Jアラート「衛星モデム」696台を
総務省消防庁に納入

2020

2016年 武庫川女子大学に全学Wi-Fiシステムと
教育機関向けクラウド型グループウェアを納入

2015年 B-SAT緊急用アップリンク設備を納入

2017年 株式会社ネットウエルシステムの株式を取得
（子会社化）



2024年 防災・減災×サステナブル大賞2024
防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞

2023年 株式会社インフォステラと協業し、
北海道大樹町に低軌道衛星用地上局2基を施工

1957年 トランジスタ販売を開始

1969年 光デバイス用途接着・保護コーティング
エポキシの取り扱い開始

1978年 デジタルウォッチ用IC（C-MOS）
PCB等電子部品を香港にて販売開始

1980年 防衛省F-4用チャフロールの提供開始
（1986年からフレアも提供開始）

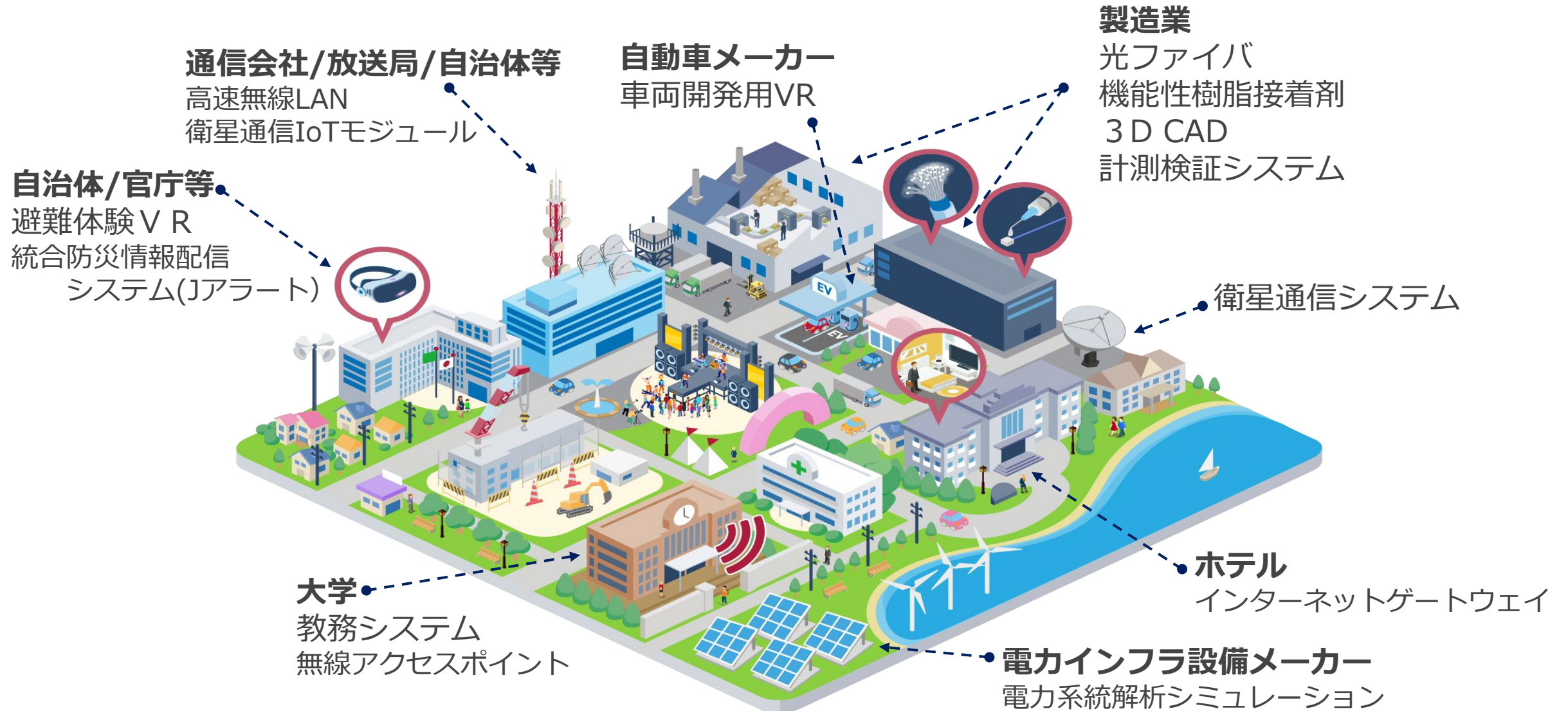
1996年 韓国の三星電子と合併で、
子会社理経セミコンダクター株式会社設立

2002年 理経セミコンダクター株式会社を
半導体商社に売却

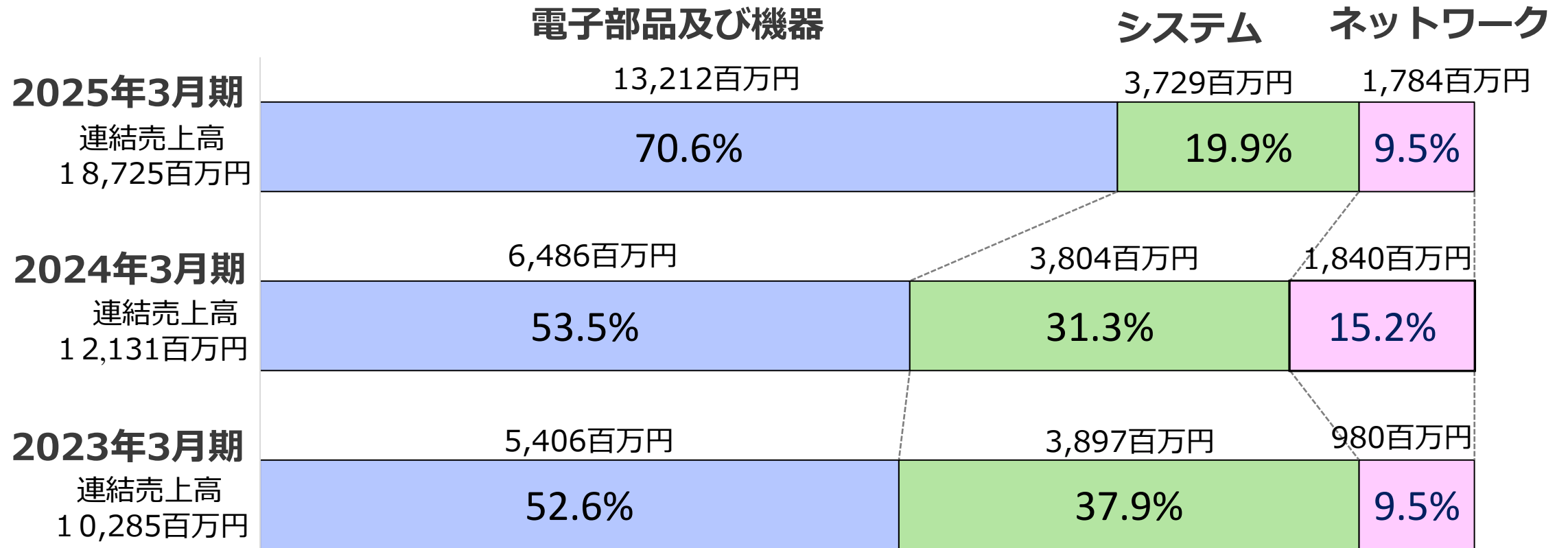
2017年 株式会社エアロパートナーズの株式を取得
（子会社化）



2023年 千歳・恵庭営業所を開設



【直近会計年度】



※2024年3月期：システムとネットワーク間にて一部セグメント入れ替え

(1) 電子部品及び機器 1 (幅広い電子機器・安全保障関連ソリューション)

※売上構成比は2025年実績

売上構成比
8.6%

電子部品・機器
構成比**3.8%**

半導体
構成比**0.3%**

機能性樹脂
構成比**4.5%**

91.4%

航空機器

構成比**91.4%**

※子会社
エアロパートナーズ

商材/サービス

- IoT通信モジュール Quake Global
- DC/DCコンバータ
- AC/DCコンバータ RECOM Power
- スイッチング電源 PULS
- 光ファイバ PSTI

- POF通信用高速赤色LED 大同特殊鋼
- 光センサ用LED Marktech

- 機能性接着剤 EPOXY Technology
- 放熱用樹脂AOS Thermal Compounds

- 航空機用エンジンの国外修理・オーバーホール
- パーツメンテナンス
- 各種装備品
- 防弾板
- チャフ・フレア

納入先



放送通信



自動車



医療



製造業



製造業



光部品



医療



航空・宇宙



安全保障

コンポーネント
ソリューション

安全保障関連
ソリューション

(1) 電子部品及び機器 2 (幅広い電子機器)

コンポーネントソリューション

電子部品・機器



電源パーツ

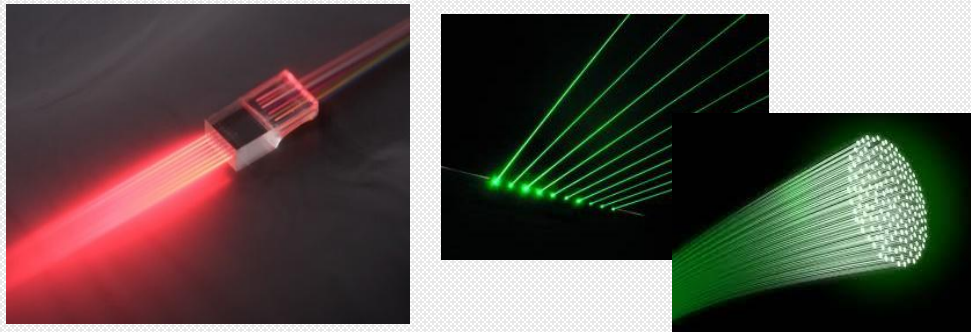


液晶・タッチパネル



GPS／衛星

光ファイバ給電システム



光給電素子開発 (光ファイバ給電システム開発)

半導体



LED

機能性樹脂



機能性接着剤

(1) 電子部品及び機器 3 (安全保障ソリューション)

安全保障ソリューション

エンジン国外修理



PW2000シリーズエンジン

ドクターヘリ用インテリア/給油システム



EMS※キット
※Emergency Medical Interior



ヘリコプター用給油ホース

チャフ・フレア、防弾板

チャフ・フレア



出典：平成28年版防衛白書



防弾板



出典：海上自衛隊HP

ヘリコプター用 フライトシミュレータ



(2) システムソリューション 1

※売上構成比は2025年実績

	売上構成比	商材/サービス	納入先	用 途
システムソリューション	製品及び 設計導入 コンサル 構成比 81.7% ※子会社 ネットウエルシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ HPEソリューション・HP製品 ■ 入試教務システム「Campus Magic」 ■ IBMソリューション ■ 米国VMS Software社「OpenVMS」 ■ Manitoba社「PSCAD V5」 ■ PTCジャパン株式会社 ・ 3次元CAD「PTC Creo」 ■ VRシミュレーションの開発 ■ 非接触バイタル計測ソリューション ■ 二要素認証・外観検査・顔認証製品 ■ メール配信システム「Mark ONE」※ 	大 学 官公庁 製造業 研究機関等	 ネットワーク構築  データ解析  VR シミュレーション開発  顔認証  外観検査
	保守/修理 運用 サポート等 構成比 18.3%			

(2) システムソリューション2

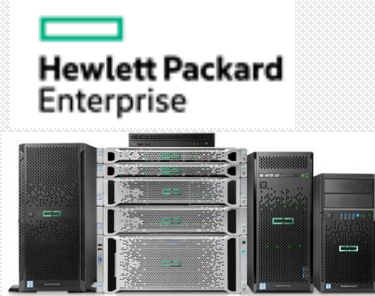
基盤構築

サーバー/ストレージ/スイッチ

ファイアーウォール

PC管理ツール

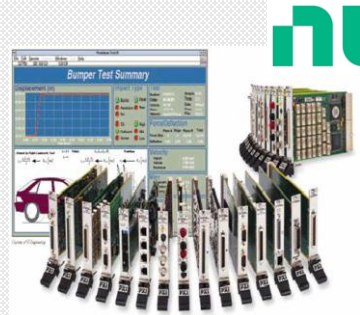
ユーザー管理ツール



データ解析・検証



Manitoba社
PSCAD V5



NI社
検証評価システム

VRシミュレーション開発



ヘリコプター用
VRフライトシミュレータ



VRコンテンツ



Meta社Meta Quest 3
VRヘッドセット

顔認証／外観検査



誤薬防止アプリケーション






DoHISe



健康指標値測定システム

(3) ネットワークソリューション 1

※売上構成比は2025年実績

	売上構成比	商材/サービス	納入先	用 途
ネットワークソリューション	製品及び 設計導入 コンサル 構成比 62.7%	<ul style="list-style-type: none"> ■ HPE「Aruba」ネットワーク機器 ■ 長距離無線アクセス機器 RADWIN「RADWIN2000 Alpha」 ■ IoT無線インフラ ■ ネットワークエミュレータ トラフィックジェネレータ ■ インターネットアクセス ゲートウェイ ■ デジタルビデオ放送/配信システム ■ 衛星通信関連製品 ■ クラウド動画配信サービス ■ 防災情報配信システム（Jアラート） 	衛星通信会社 放送局 通信キャリア 自治体 文 教 一般事業者	 衛星通信  動画配信  IoT  Jアラート
	保守/修理 サポート等 構成比 37.3%			 Wi-Fi

(3) ネットワークソリューション2

ネットワークソリューション

放送・通信・ネットワーク



長距離無線ネットワークシステム



映像配信



インターネットアクセスゲートウェイ

衛星通信関連



Comtech社
低軌道衛星用アンテナ設備



Teledyne UK社
低軌道衛星用コンポーネント

防災情報配信システム・防災ネットワーク

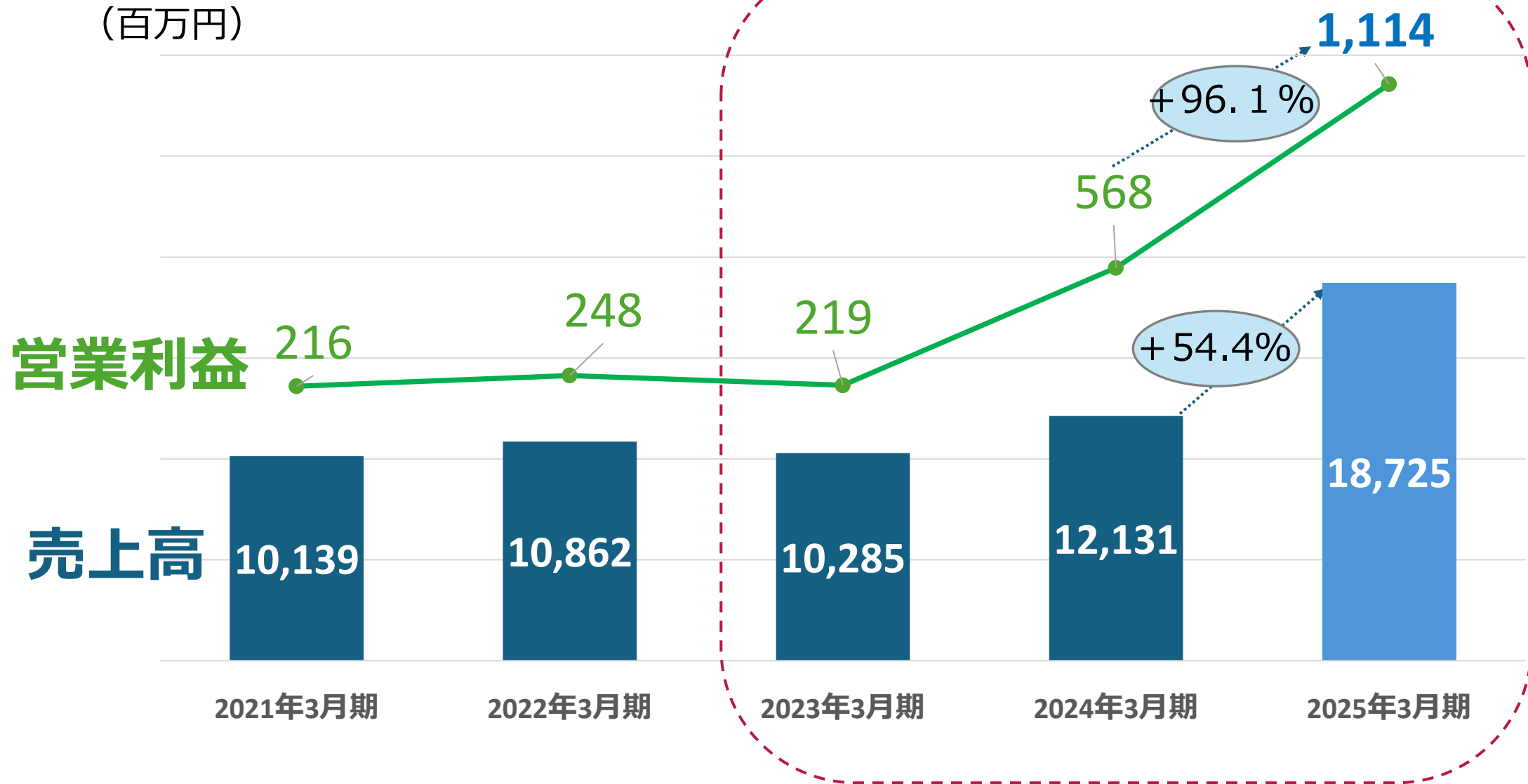


防災情報配信システム



防災ネットワーク

02 決算概要

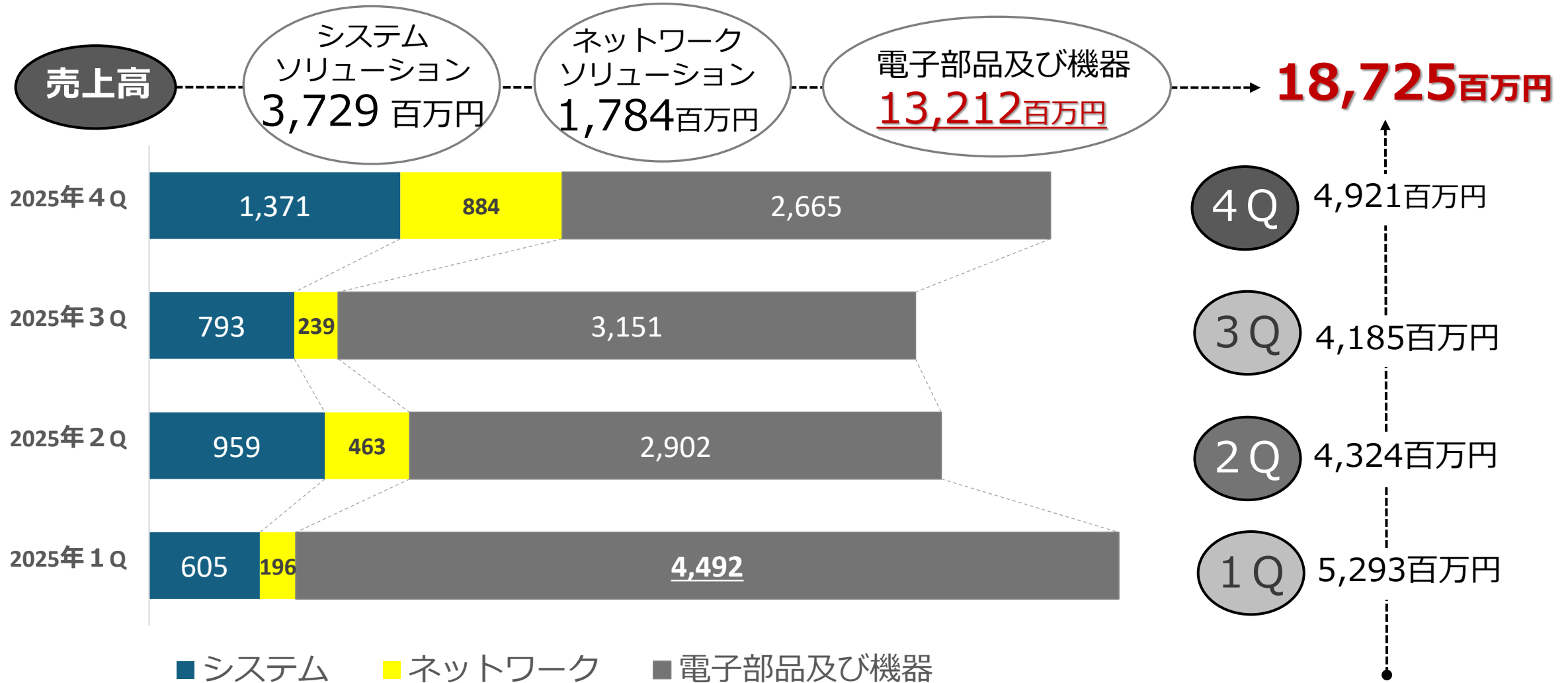


1. 連結業績推移（2021年3月期実績～2025年3月期）



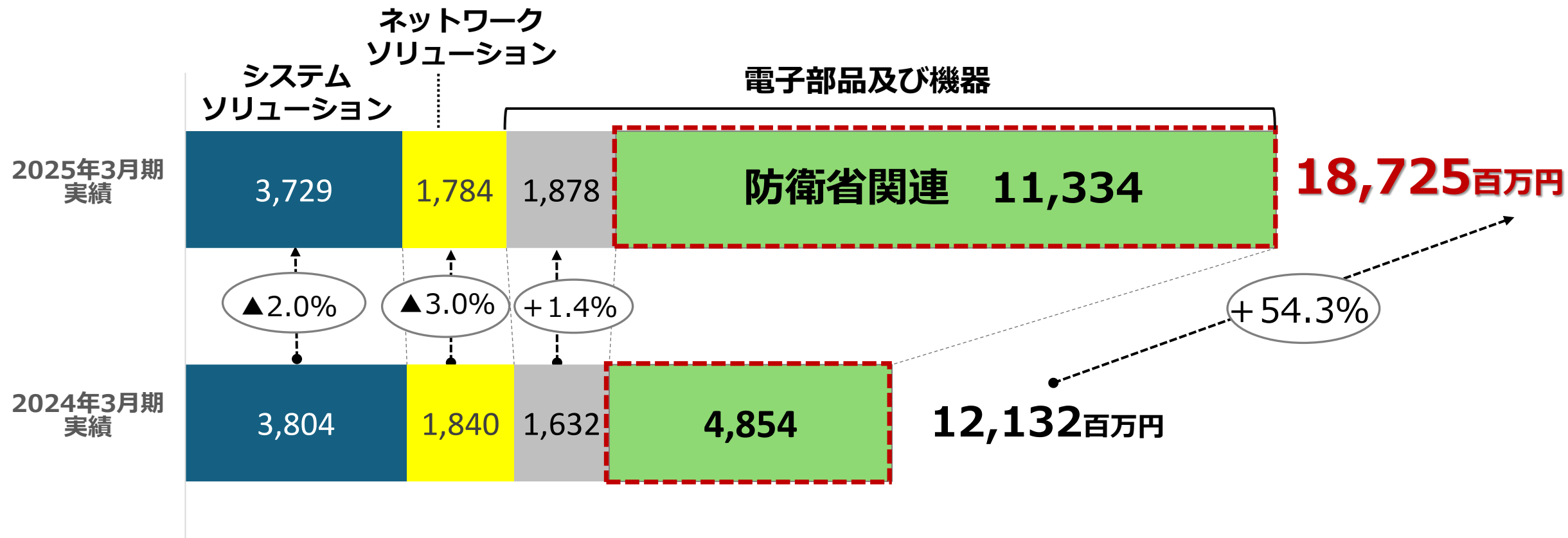
単位：百万円	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比
売上高	10,139	10,862	10,285	12,131	18,725	154.4%
営業利益 (営業利益率)	216 (2.1%)	248 (2.3%)	219 (2.1%)	568 (4.7%)	1,114 (5.9%)	196.1%
経常利益 (経常利益率)	226 (2.2%)	204 (1.9%)	220 (2.1%)	516 (4.3%)	1,019 (5.4%)	197.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	157 (1.5%)	139 (1.3%)	66 (0.6%)	382 (3.1%)	661 (3.5%)	172.8%

(単位：百万円)		1Q実績	2Q実績	中間実績	3Q実績	4Q実績	2025年3月期 通期	前年同期比 (通期)
システム ソリューション	売 上	605	959	1,564	793	1,371	3,729	-2.0%
	営業利益	▲102	17	▲84	▲45	158	27	-76.9%
ネットワーク ソリューション	売 上	196	463	659	239	884	1,784	-3.0%
	営業利益	▲68	49	▲19	▲50	162	92	-15.5%
電子部品 及び機器	売 上	4,492	2,902	7,394	3,151	2,665	13,212	103.7%
	営業利益	318	191	510	232	251	994	191.5%
合 計	売 上	5,293	4,324	9,618	4,185	4,921	18,725	54.4 %
	営業利益	147	258	406	136	571	1,114	96.1%



売上高

✓ 2025年3月期は、“電子部品及び機器”の“防衛省関連”が大きく伸長



単位：百万円	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	増減	前期比
売上高	12,131	18,725	19,600	+ 875	104.7%
営業利益 (営業利益率)	568 (4.7%)	1,114 (5.9%)	800 (4.0%)	▲314	—
経常利益 (経常利益率)	516 (4.3%)	1,019 (5.4%)	770 (3.9%)	▲279	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	382 (3.1%)	661 (3.5%)	460 (2.3%)	▲201	—

売上増、利益減の想定理由

1. トランプ関税の影響が未知数
2. 電子部品及び機器セグメントは6 8期末の受注残は増加したが、「防衛関連」の売上は多年度、かつ粗利益率は前期より下がることを想定
3. 人件費等の販管費増加を予想

想定、状況が変わった場合は適時開示にて対応

03 中期経営計画

2026年3月期～2028年3月期

経営方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

基本方針

持続性のある企業成長のために ◆収益性の強化向上 ◆サステナビリティ戦略の着実な実行

経営課題

◆収益性の強化向上

基盤事業の堅持と拡大／NEXT事業創出／事業投資（M&A,投資）／市場の期待値向上（株主還元）

◆サステナビリティ戦略の着実な実行

E：環境保全基準順守 S：人的資本投資、多様性 G：ガバナンス強化

経営指標

売上高
(> 200億円)

営業利益
(> 8億円)

ROE
($\geq 8.0\%$)

PBR
(≥ 1 倍)

機動的な資本政策

配当性向
(30%)

■ 経営指標の算定経緯

売上に関する外部環境

- ①米国の関税政策（先行不透明）
- ②サプライチェーン（納期リスク）
- ③為替変動（売上高/仕入原価に影響）
- ④防衛省予算の増減

当社グループの想定

- ①売上高/営業利益の減額を見込む
- ②リスクに含めず（仕入先分散）
- ③リスクに含めず（為替予約等の活用）
- ④当社グループに関する予算は減額予想

経営指標

売上高（> 200億円）

営業利益（> 8億円）

ROE（ $\geq 8.0\%$ ）

当社グループに関わる防衛省装備品ビジネスは、予算増額で枯渇部材がほぼ充足されつつあり、今後は減額が予想されます。本中期経営計画の期間は、この減額分を基幹事業の強化、新規事業でカバーし、**売上高200億円**、**営業利益8億円**、**ROE8%**を目指すことを経営指標としております。

令和7年度予算 ～配分～

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

（契約ベース）

区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5 兆円	1 兆 4, 1 3 0 億円	7, 1 2 7 億円	9, 3 9 0 億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3 兆円	9, 8 2 9 億円	1 兆 2, 2 8 4 億円	5, 3 3 1 億円
無人アセット防衛能力		約 1 兆円	1, 7 9 1 億円	1, 1 4 6 億円	1, 1 1 0 億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1 兆円	1, 5 2 9 億円	9 8 4 億円	2, 1 1 9 億円
	サイバー	約 1 兆円	2, 3 6 3 億円	2, 0 2 6 億円	2, 6 1 5 億円
	車両・艦船・航空機等	約 6 兆円	1 兆 1, 7 6 3 億円	1 兆 3, 3 9 1 億円	1 兆 1, 3 8 5 億円
指揮統制・情報関連機能		約 1 兆円	3, 0 5 3 億円	4, 2 4 8 億円	3, 8 5 2 億円
機動展開能力・国民保護		約 2 兆円	2, 3 9 6 億円	5, 6 5 3 億円	4, 5 4 5 億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾 (他分野も含め約5兆円)	約 2 兆円 (他分野も含め約5兆円)	2, 1 2 4 億円 (他分野も含め8, 283億円)	4, 0 1 5 億円 (他分野も含め9, 249億円)	2, 8 7 6 億円 (他分野も含め7, 675億円)
	装備品等の維持 整備費・可動確保 (他分野も含め約10兆円)	約 9 兆円 (他分野も含め約10兆円)	1 兆 7, 9 3 0 億円 (他分野も含め2兆355億円)	1 兆 9, 0 9 4 億円 (他分野も含め2兆3, 367億円)	1 兆 7, 6 9 6 億円 (他分野も含め2兆2, 247億円)
	施設の強靱化	約 4 兆円	4, 7 4 0 億円	6, 3 1 3 億円	6, 9 5 3 億円
防衛生産基盤の強化		約 0. 4 兆円 (他分野も含め約1兆円)	9 7 2 億円 (他分野も含め1, 469億円)	8 3 0 億円 (他分野も含め920億円)	9 6 4 億円 (他分野も含め996億円)
研究開発		約 1 兆円 (他分野も含め約3. 5兆円)	2, 3 2 0 億円 (他分野も含め8, 968億円)	2, 2 5 7 億円 (他分野も含め8, 225億円)	2, 1 8 9 億円 (他分野も含め6, 387億円)
基地対策		約 2. 6 兆円	5, 1 4 9 億円	5, 1 3 8 億円	5, 3 6 1 億円
教育訓練費、燃料費等		約 4 兆円	9, 4 3 7 億円	9, 1 1 8 億円	7, 9 4 5 億円
合 計		約 4 3. 5 兆円	8 兆 9, 5 2 5 億円	9 兆 3, 6 2 5 億円	8 兆 4, 3 3 2 億円

令和8,9年度は
平均
1兆7640億円
程度の見込み

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

■ 経営指標（年度別）

単位：百万円	69期 2026年3月期	70期 2027年3月期	71期 2028年3月期
売上高	19,600	19,800	20,200
営業利益	800	830	860
経常利益	770	823	853
親会社株主に帰属する 当期純利益	460	492	518
ROE	8.2%	8.5%	8.8%

経営指標 補足説明

収益率の向上 (売上高純利益率)

システムソリューション

基幹事業

- ・製品提案力強化
- ・市場の即時キャッチアップ
- ・製品拡充
- ・顧客基盤/実績ベースの拡販

新規事業

- ・宇宙ビジネス事業推進
- ・AI開発環境インフラ構築

ネットワークソリューション

電子部品及び機器

- ・プロジェクト参画
- ・企業連携
- ・3事業のソリューション活用
- ・市場ニーズに合った製品投入

営業利益8億円を維持

ROE向上

最低8.0%を
維持

PBR向上

1倍以上を維持

PER改善

B/Sの最適化 (総資産回転率 財務レバレッジ)

- ・資産の有効活用
- ・非効率資産の売却/削減
- ・機動的な資本政策の採用
- ・事業特性を踏まえた負債の活用

投資家・市場 からの信頼性 期待値の向上

株主資本コストの低減

- ・株主還元を強化
【配当性向30%、配当6円以上を目標】
- ・ガバナンス強化の取り組み開示
- ・ESG経営の強化（非財務情報）

将来不安の低減/競争力向上

- ・人財投資
- ・DX化推進

03-1 事業方針

■ 経営方針 持続性のある企業成長

基幹事業
(収益基盤強化)

新規事業
(NEXT事業創出)

事業投資
(M&A、提携)

グランドデザイン

サステナビリティ
戦略

人財投資
(教育、環境)

株主還元
(配当方針)

持続性のある企業成長

2030年3月期に向けて

連結グループ会社別売上計画

単位：百万円

企業別	68期（25年3月期）
	売上実績
理経	6,552
エアロパートナーズ	12,077
ネットウエルシステム	161
調整	▲65
合計	18,725

71期（28年3月期）
売上計画
8,400
11,500
300
—
20,200

理経：基幹事業強化とNEXT事業創出
 エアロパートナーズ：防衛省取引は68期が受注をピークに減少見込む
 ネットウエルシステム：基盤となるサービス型事業拡大に注力

連結事業セグメント別売上計画

単位：百万円

事業セグメント	68期（25年3月期）	71期（28年3月期）
	売上実績	売上計画
システムソリューション	3,729	4,486
ネットワークソリューション	1,784	2,418
電子部品及び機器	13,212	13,296
合計	18,725	20,200

システムソリューション
ネットワークソリューション
電子部品及び機器

： 文教基盤事業を堅持しながら、SaaS型事業の拡大
： ビデオ配信サービスや導入設備の保守運用含めたサービス事業の拡大
： 電子部品、接着剤等基盤となる製造業向け販売強化と新規事業創出

■ 教育・官公庁へインフラ基盤システムの導入

■ 豊富な導入実績と専門的知見によりデジタライゼーション・イニシアティブの推進

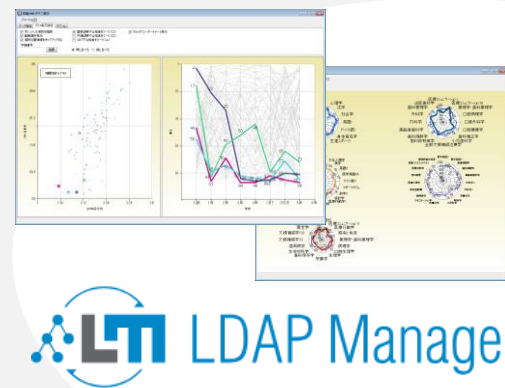
サマリー実現に向けた取り組み

堅調に推移



大学市場・官公庁市場をターゲットにした仮想サーバ・ネットワーク・セキュリティ機器などのアカデミック統合基盤システムの拡販

海外の先進的な製品やソリューションを開拓し、市場規模の拡大を目指す



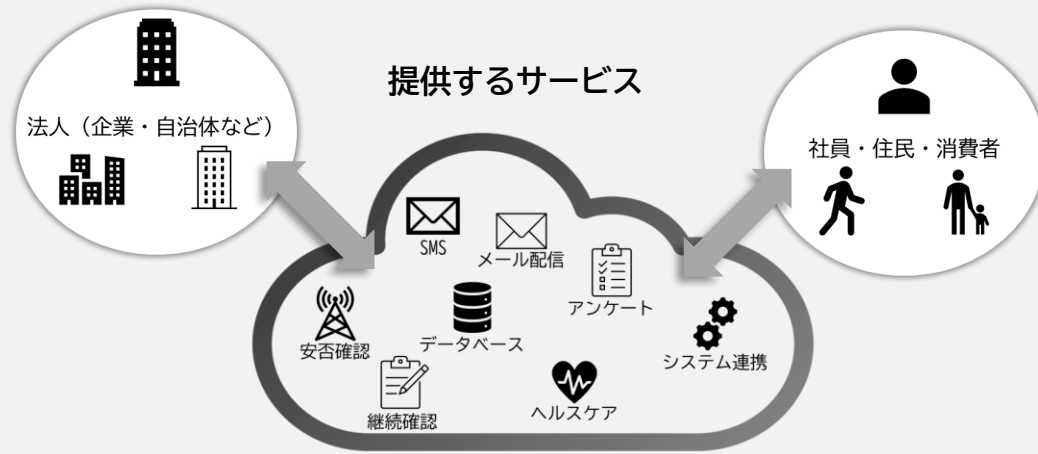
マルチクラウド環境に対応したエンタープライズID管理システムの拡販

豊富な導入実績に基づく顧客への導入支援・コンサルティング業務の提案を加速

インターネット活用市場におけるSaaSを軸としたサービス型事業の拡販、改良、継続、拡大
DoHISe（健康状態測定・管理・改善）拡張によるヘルスケア事業基盤の育成と助走

サマリー実現に向けた取り組み

SaaS型事業拡大

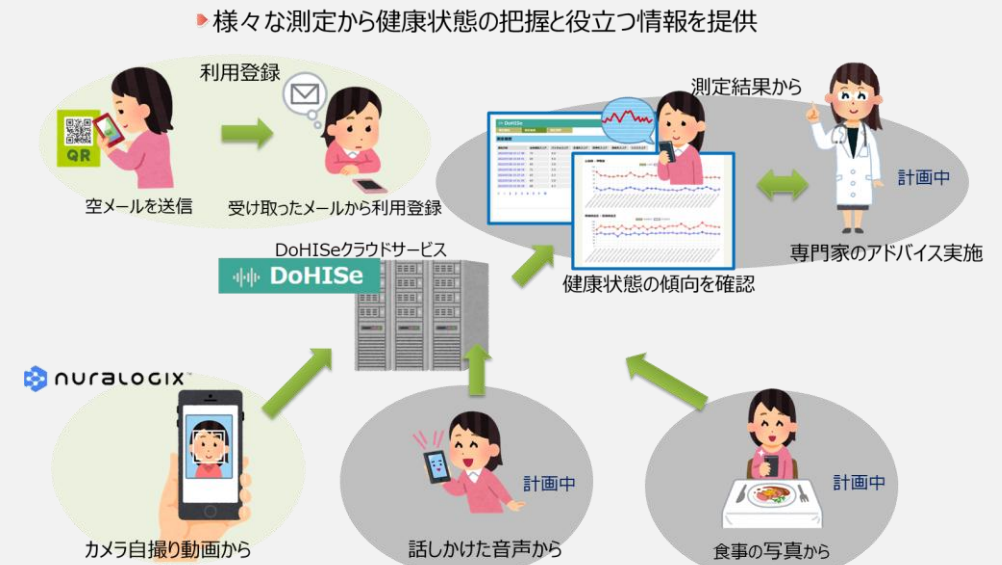


Webマーケティングによる高品質なリード獲得数の増強

運用支援と個別ソリューションによる
カスタマーサクセスの補助強化

市場／製品毎に強みを活かせるサービス基盤の拡充

シナジーを生み出せるパートナー企業との業務（資本）提携



健康状態測定・改善製品の機能補充による
相乗効果と付加価値向上

先行する特定市場へのPoC導入促進と
先駆けベンダーとの枠組み構築と関係強化

衛星通信やFWAなど既存無線通信設備の拡販、新仕様に対応した機器の投入

ネットワーク解析ツールの市場拡大

サマリー実現に向けた取り組み

堅調に推移



衛星通信やFWAなどの無線通信機器を
市場ニーズに合わせて提案

新たな仕様に対応可能なメーカーをリサーチし、
新規商材・新規市場を開拓



APPOSITE
TECHNOLOGIES



Artiza
Networks



ネットワーク解析ツールは、様々なサービス事業者に
おいて問題解決や事前検証に利用可能

対応範囲を拡大し、市場へ投入

ビデオ配信サービスの拡販や事業者向け配信システム提案を促進

各種サービス事業者向けの設備保守、運用サポートをメニュー化、サービス型事業拡大

サマリー実現に向けた取り組み

サービス型事業拡大

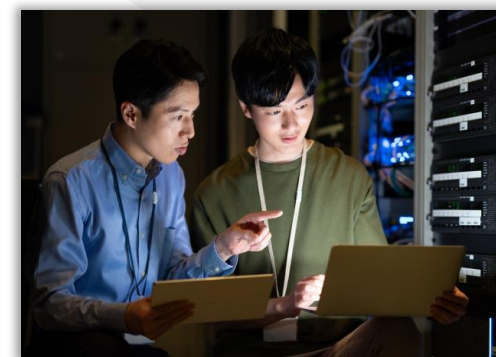
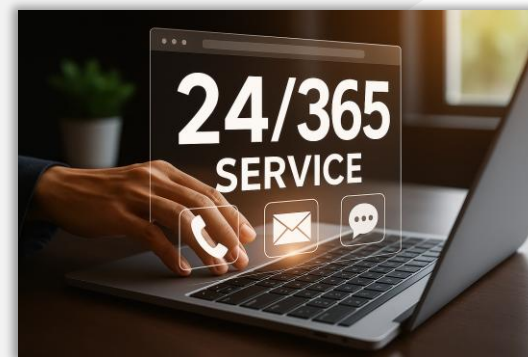


ビデオ配信サービス用プラットフォームの提案

サービス事業者向けへの機器・システム販売

企業・団体向けの配信サービス提供

メーカー、パートナーと共に日本市場にマッチした
ラインアップを取り揃え、ユーザのニーズに応える



各種サービス事業者を対象とする設備保守

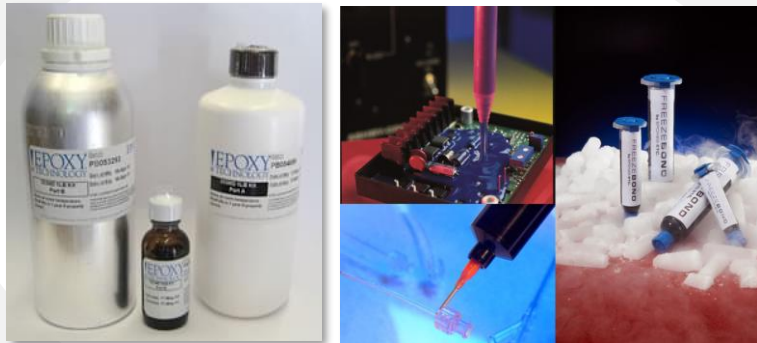
運用サポートを提供

自社の納入案件のみならず、知見を活かした
幅広い対応でサービス型事業の拡大する

機能性接着剤・基板実装デバイスの商品ラインアップ拡充による多彩な製品をワンストップで提供
光ファイバを利用したフォトニクス事業の展開

サマリー実現に向けた取り組み

製造業向け事業拡大



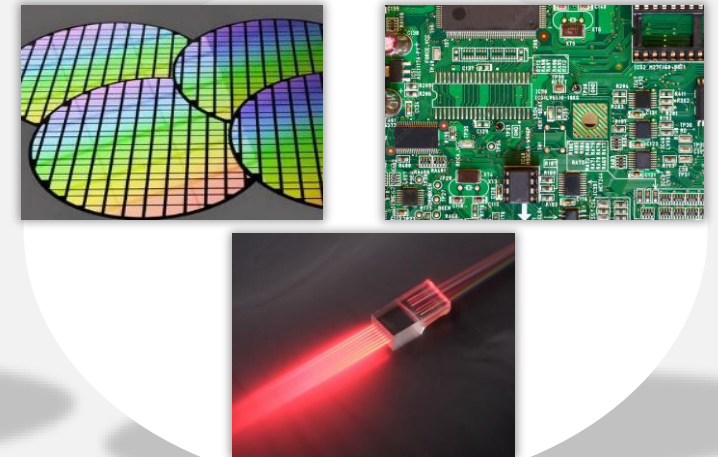
多彩な機能性接着剤商品群と長年培った
ノウハウを強みにコンサルティングによる
最適商品の提案を加速

顧客ニーズに応える
受託サービスを強化・拡充



電源を中心とする高信頼性実装
デバイスの商品ラインアップの拡充

製造業の顧客基盤を活かしたエッジ
及びセンサーデバイスの拡充による
NEXT事業創出とのコラボレーション



光ファイバ給電システム及び
フォトニクスデバイスの設計・受託開発
による新規事業の創出

■ 航空機関連部品調達網の更なる充実

■ 航空機関連国内整備事業展開の検討

■ 航空機関連VR/MRシミュレータ関連の充実

サマリー実現に向けた取り組み

防衛省取引は堅調に推移



顧客ニーズに応える枯渇部品等を含めた部品調達力の充実

シミュレータを含む、航空機関連でのVRおよびMR技術関連製品の充実

海外企業との連携による、国内修理対応の検討

輸出事務効率化検討および推進

3つの事業セグメントの連携強化による宇宙市場での提供価値拡大を目指す

太陽センサ、太陽電池セル、イーサネット
スイッチなど衛星搭載製用部品

【活用事例】
NASAにて発射台モデルや携帯型生命維持装置の設計等幅広く活用

受信アンテナ、送信アンプ、RFコンポーネント等

宇宙ビジネス事業推進

構想から運用まで
トータル支援

電子部品及び機器

システムソリューション

ネットワークソリューション

3つの事業セグメントの連携

価値創出型の宇宙ビジネスパートナーへ

- 仕様提案
- ソリューション利活用
- プロジェクト参画
- 企業連携
- 保守・運用

令和7年度予算 ～重点ポイント～

◆ スタンド・オフ防衛能力

注:金額は要約ベース。

【各種スタンド・オフ・ミサイルの整備】

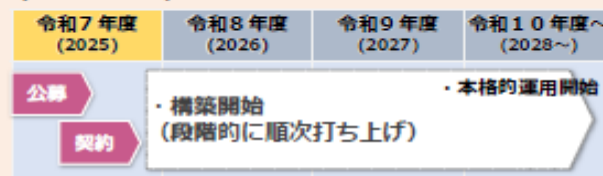
- 前年度に引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施

例	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
12SSM能力向上型	★量産着手(地発型)		▼配備予定(地発型) ★量産着手(艦発型)		
潜水艦発射型誘導弾	□開発着手(～R9)		★量産着手		
新地対艦・地対地精密誘導弾		□開発着手			
島嶼防衛用高速滑空弾	★量産着手(早期装備型) □開発着手(能力向上型)(～R12)			▼配備予定(早期装備型)	
極超音速誘導弾	□開発着手(～R13)		◆製造態勢拡充 ◆製造態勢拡充		
トマホーク				▼配備予定	

※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

【衛星コンステレーションの構築】(2,832億円)

- スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始(PFI方式)



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

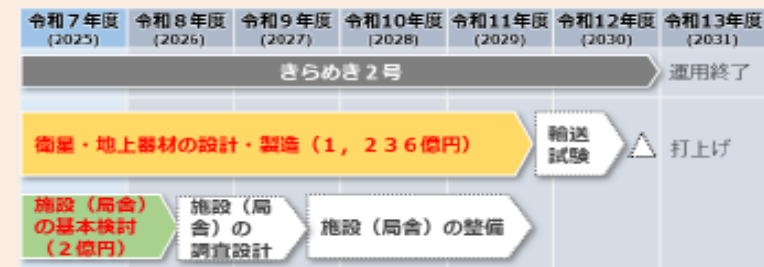


- ◆ 衛星コンステレーションとは・・・
一定の軌道に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと。
- ◆ PFI (Private Finance Initiative) とは・・・
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う契約手法のこと。

◆ 領域横断作戦能力（宇宙領域）

【次期防衛通信衛星の整備】(1,238億円)

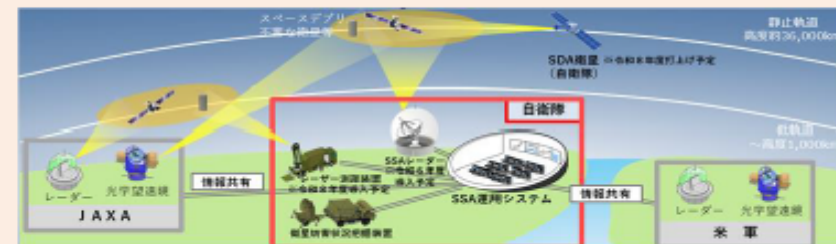
- 現在運用中のXバンド防衛通信衛星(きらめき2号)の後継機として、通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

【宇宙作戦団(仮称)の新編】

- 航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的とする宇宙作戦団(仮称)を新編



AI開発環境インフラ構築

AI開発に必要なシミュレーション環境構築をワンストップで支援

コンピューティング基盤

高性能ワークステーション提案
セキュリティ対策
GPUクラウド活用

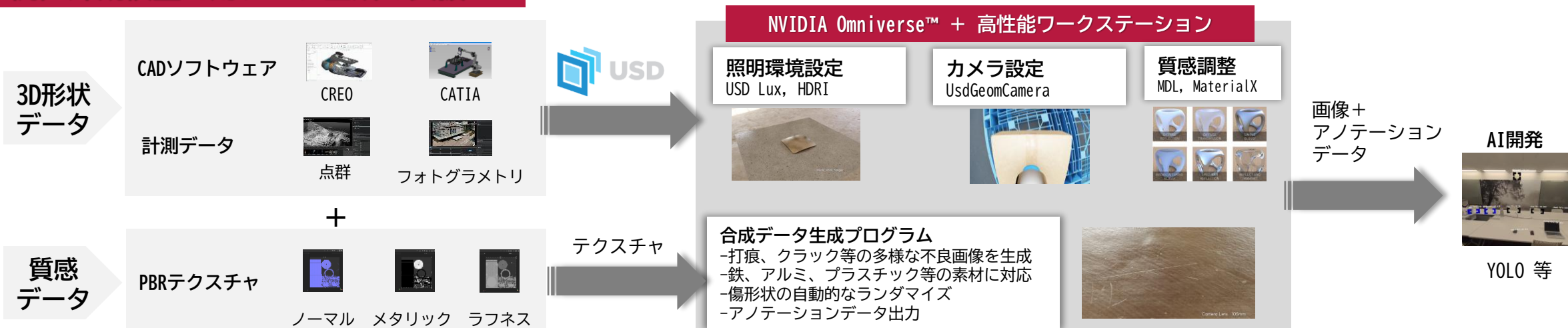
シミュレーション環境

OpenUSD対応
NVIDIA Omniverse™ 活用
Physical AI連携

オンボード対応

エッジデバイスへの実装
HILS(Hardware-in-the-Loop Simulation)環境での検証

例) 外観検査AI用データ生成の支援



宇宙、生成AI、ヘルスケア、グリーン領域など、基幹事業強化と将来事業創出に寄与する新たなテクノロジーや事業機会の獲得を目的に海外テクノロジー開発センターを海外に設立予定



基幹事業に新たな価値を付加する商材・サービスの導入

基幹事業との連携強化により新規事業の創出

理経の強みとノウハウを活かしながら、
最適ソリューションの提供、事業機会の獲得を組織的に実現

海外テクノロジー開発センター

M&A・事業提携による事業拡大を目指す

取り組み：

- NEXT事業早期立ち上げ
- NEXT事業の事業セグメント化達成
- 基幹事業の充実化



NEXTステージへ飛躍

2023年5月想定

単位：百万円	73期 2030年3月期
連結売上高	15,000
ROE	8%
サービスビジネス 構成比	30%
従業員数	200
社会貢献事業 構成比	20%
女性管理職比率	10%



経営指標

2025年5月想定

単位：百万円	73期 2030年3月期
連結売上高	23,000
ROE	10%
サービスビジネス 構成比	35%
従業員数	220
社会貢献事業 構成比	25%
営業利益	1,000

03-2 サステナビリティ戦略・人財投資

当社は、自社の持続的な発展と社会的責任を果たすために、
サステナビリティ戦略を策定し、適切に管理をしております。
策定した戦略に対しては、**ESGの3項目**において、
各課題の解決に向けた取組みを推進してまいります。

サステナビリティ戦略

自社の持続的な発展

- 人的資本
- 多様性
- ガバナンスの強化

社会的責任

- 地球環境の保全と持続可能な未来
- 地域や社会への貢献
- 新たなビジネスや価値の創出

E

環境負荷を軽減する製品とサービスの提供

ISO14001認定範囲の順守

カーボンニュートラルへの取り組み

S

従業員エンゲージメント向上と組織活性化

多様性

社会貢献

G

ガバナンスコードのフルコンプライ推進

取締役会の体制強化

持続的な
成長による
企業価値の向上

地球環境の保全と持続可能な未来に向けて

当社グループは、事業の継続だけでなく、地球環境の保全と持続可能な未来を目指すことを目的とし、事業を通じた環境負荷軽減、気候変動への取り組みとしてカーボンニュートラルの実現等、環境に配慮した取り組みを継続して実施します。

環境に配慮した取り組み

環境負荷を軽減する製品とサービス

事業活動において、省エネルギー・省資源に配慮した製品・サービスの提供を積極的に推進し、環境改善、環境負荷の低減に努めてまいります

ISO14001認定範囲の順守

ISO14001認定範囲の順守により、環境活動の啓蒙と適正な資源循環を継続して推進してまいります

カーボンニュートラル



GXリーグ参画による、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを引き続き推進してまいります



目指すべき持続可能な未来

持続的な企業成長の鍵となる「人的資本」への投資を強化

当社グループは、従業員の心身の健康、心理的安全性の確保、公正な評価、雇用の安定促進、階層別教育を通じてエンゲージメントを高め、生産性向上、離職率低下を実現し、企業の長期的な成長を目指します。

今後の主な人的資本施策の一例

従業員の心身の健康維持・増進への取り組みと心理的安全性の確保

ワークライフバランスの推進と多様な働き方の促進

個と組織の持続的な成長の実現

リスキリングとリカレント教育



人財の多様性を確保すべく、次の施策に注力します

性別、国籍、新卒、中途採用に関わらず、能力のある人財を管理職に登用

多様な働き方を推進し、「仕事と生活の調和が図れる職場環境」を創る

人財育成につき、階層別研修や女性活躍推進法に基づく行動計画を策定

具体的な数値目標

現状 ▶
(2025年3月末日)

従業員の女性比率

32.2%

管理職者の女性比率

10.2%

従業員の外国人比率

2.9%

目標 ▶
(2030年3月期)

35%

15%

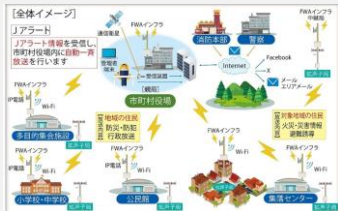
5%

社会貢献を重要な課題と認識し、以下の施策に取り組めます

- 事業を通じて、社会に貢献する製品やサービスを提供し、新たなビジネスや価値を創出する
- 事業を通じて得た知識や技術、リーダーシップ、取り扱い製品等を教育の現場に提供し、支援する
- 地域や社会への貢献として、賛同できる活動へ支援をすることで社会への貢献を行う

事業を通じた社会貢献の一例

防災・減災×サステナブル大賞2024
減災サステナブルアワード
防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞



一般社団法人減災サステナブル技術協会が主催する『防災・減災×サステナブル大賞2024』内の『減災サステナブルアワード』において、当社の「防災情報の多様な伝達と減災に向けての訓練VRの開発」が、防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞しました。今後、更なる防災分野での社会貢献を行ってまいります。

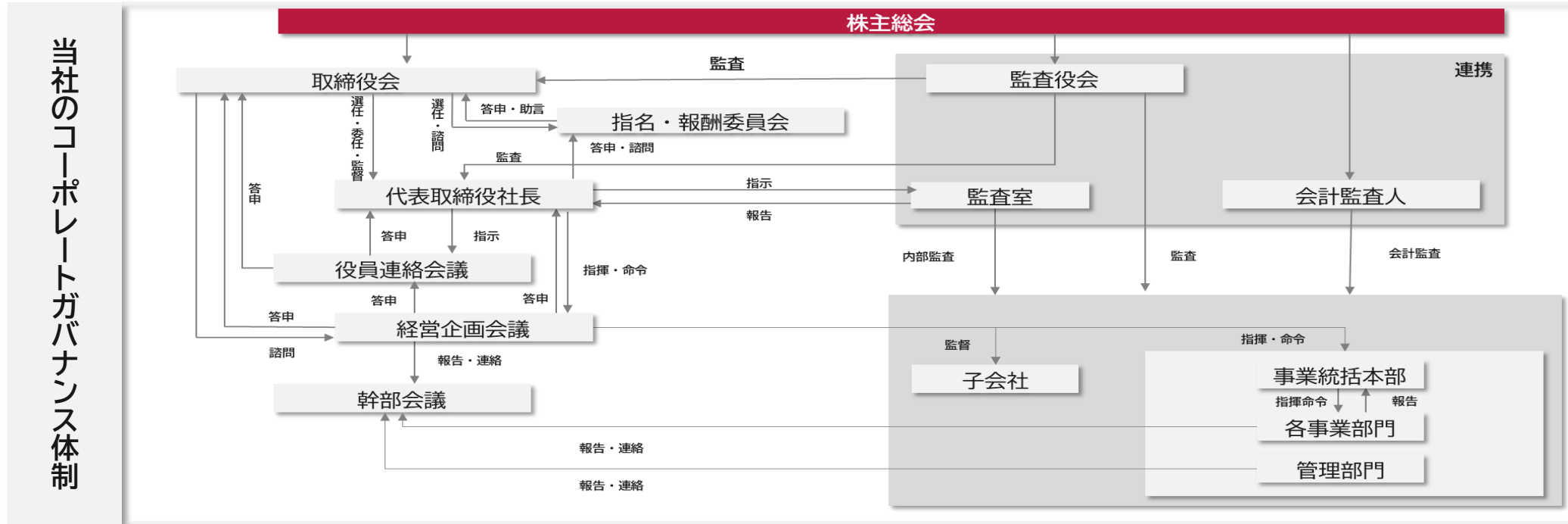
地域や社会への貢献の一例

NIPPON IT チャリティ駅伝



この大会で得た収益は、「うつ病」「ひきこもり」の方々の就労支援をしているNPO団体FDA (Future Dream Achievement) に寄付されます。ランナー1人の参加費で、現在就労に悩んでいる方が1日の就労トレーニングを受けることができます。そのほか、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震などの地震災害、各地の豪雨災害などで被災された地域の復興支援として役立てられます。当社はゴールドスポンサー兼ランナーとして参加することで社会への貢献を行ってまいります。

効率的で透明性の高い経営管理体制の強化を目指します



今後の主な検討施策

コーポレート・ガバナンスコードのフルコンプライを推進

- 業績連動報酬や株式報酬等、役員報酬戦略の高度化
- 議決権行使プラットフォームの導入
- 招集通知の英文化

取締役会の体制を強化

- 取締役の任期1年（変更）
- 取締役会の実効性評価の充実化
- 取締役会の多様性の推進

当社グループは自社の事業展開の中で、またはパートナーシップとの連携のもと、SDGs17項目の課題に対して、今後も継続して課題解決を目指していきます

SDGsへの取り組み例



防災情報の 多様な伝達と 減災訓練VR

防災情報の多様な伝達システムでは、自治体の地域特徴を十分に考慮した防災情報システムの提案および構築を行うとともに、訓練VRでは、訓練を通じて防災意識の維持向上および被災の最小化を実現します。



産業用XRの開発

自動運転用AI開発に必要な膨大な映像データを生成するシミュレーション空間の開発や、工場や物流倉庫のデジタルツインアセットの開発等、産業向けのXRを開発しております。



省電力化に 有効な光ファイバ

当社は、新たに設立した千歳・恵庭営業所と連携を強め、光ファイバを活用したフォトリソクス製品の設計・開発及び受託生産の取組を事業につなげていきます。



教育機関向け IT基盤の構築

教室で使用するPCの導入や、インターネットを安全・快適に利用するための仕組みなど、校内インフラ設備や無線ネットワークを構築しております。



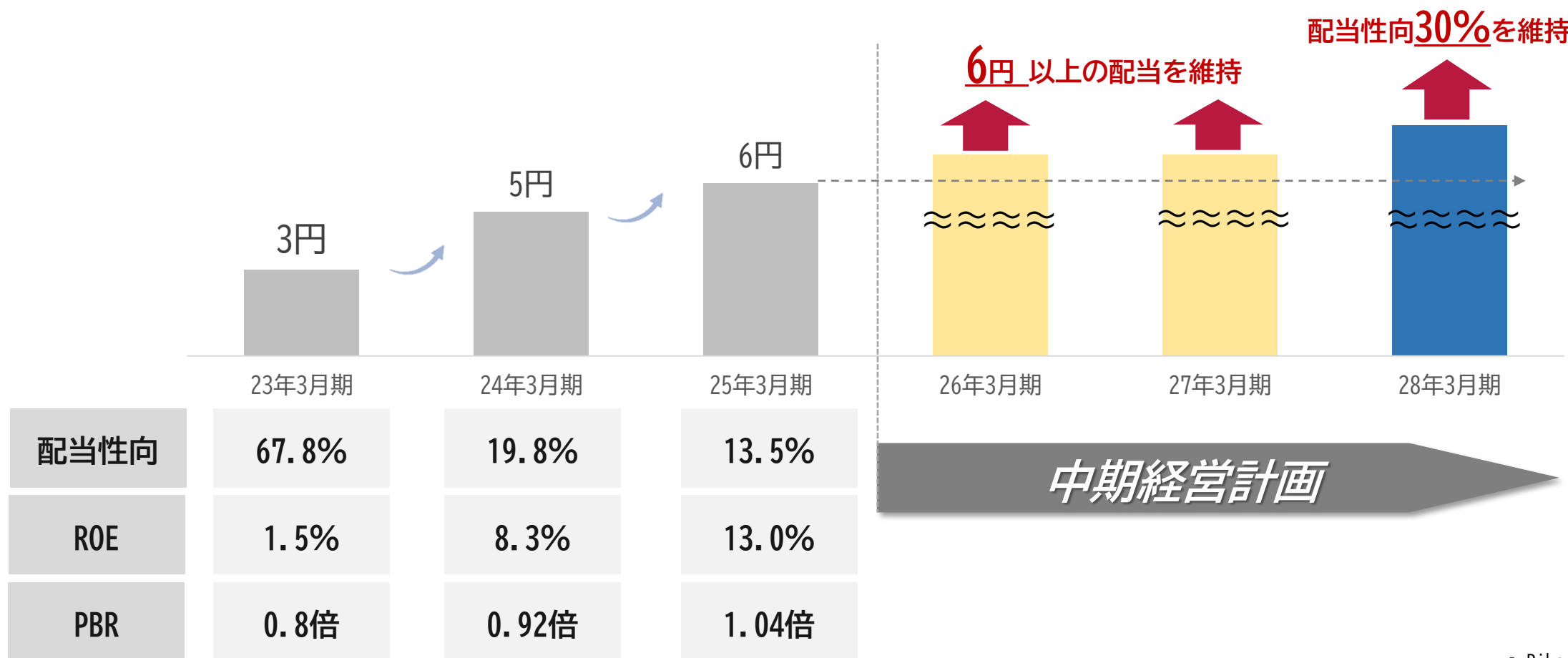
地方創生SDGs 官民連携 プラットフォーム



当社は地方自治体、企業と連携しながら、地方創生に貢献していきます。

03-3 株主還元・配当方針

- ・株主の皆さまへの利益還元は経営上の重要課題と認識
- ・中長期的な事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当として配当性向30%とする
※ただし、6円以上の配当を維持する
- ・ROE8.0%以上を維持する



03-4 DX推進

2020年の「リモートオフィス環境整備やデジタル化対応整備」も含めると当社のDX推進はこの春で6年目に入ります。今まで、DXや変革に対する教育、DXコア人財の選定、セキュアなIT基盤の整備、業務系システムの集約などほぼ予定通りに進みました。2023年5月にはDX認定事業者になっています。この中期経営計画期間においても、デジタル技術の活用に乗り遅れるリスクを重要視して、DX推進に拍車をかけることで、業務スタイル・ビジネスモデルの変革を継続的に進めていきます。また、基幹システムである販売管理システムの刷新もひとつの大きなテーマとしています。また、DX推進自体もDX認定のひとつ上のランクを目指します。



DX推進計画の詳細については、当社HPの「DX推進計画について」に公表しています。

https://www.rikei.co.jp/wp/wp-content/uploads/page/about_the_dx_promotion_plan_202502.pdf

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループの経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の計画や業績に関する見通し等の情報を掲載しておりますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。そのため、その実現や達成を確約するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料利用の結果で生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の複製、転送等を行わないようお願いいたします。